

観光庁

平成29年度

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業補助金

(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

外国人観光案内所

【応募要領】



平成29年3月

(観光庁外客受入担当参事官室)

〔 目 次 〕

1. 事業の目的
2. 補助対象事業者
3. 補助対象経費
4. 補助率等・地方財政措置
5. 観光案内所における運用開始等期限
6. 事業のスキーム
7. 応募件数
8. 応募手続きの概要
9. 審査結果の通知
10. 交付決定
11. 補助金の交付
12. 交付決定後の注意事項
13. 事業評価
14. 反社会的勢力との関係が判明した場合
15. その他

1. 事業の目的

訪日外国人旅行者の急増により発生している課題を解決するため、以下「3. 補助対象経費」に掲げる事業を対象として補助金の交付を行うことにより、訪日外国人旅行者の受入環境整備を行うための緊急対策を促進することを目的とします。

本事業は、訪日外国人旅行者が、全国津々浦々で、安心して快適に、滞在、ショッピング、交流・体験を楽しめる環境整備に取り組むことにより、地方での消費拡大を図るため、観光案内・地方情報発信の取組に対する支援として、外国人観光案内所の整備・改良、設備の設置等に要する経費の一部を補助するものです。

※本補助金の交付は、予算の範囲内で行うものとします。また、その対象となる事業の実施に当たっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等の規定が適用される他、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱、同実施要領に従って行うものです。

2. 補助対象事業者

本補助金の補助対象事業者は、以下の(1)から(4)の事業者であって、日本政府観光局がカテゴリーⅡ以上の認定をした又は認定する見込みがある外国人観光案内所（以下、「観光案内所」という。）^{*1}の設置主体又は運営主体とします。

(1) 地方公共団体

地方公共団体には、港務局を含みます。

(2) 民間事業者

補助対象事業者となる民間事業者は、法人格を有する必要があります。

民間事業者には、公共交通事業者^{*2}を含みます。ただし、以下の公共交通事業者は除きます。

- ・東日本旅客鉄道株式会社
- ・東海旅客鉄道株式会社
- ・西日本旅客鉄道株式会社
- ・特定本邦航空運送事業者

また、以下の公共交通事業者については、地方部（東京駅及び大阪駅から半径50キロメ

ートル、名古屋駅から半径40キロメートルの範囲を除く地域)の路線に限ります。

- ・大手民鉄及び大手民鉄に準ずる大都市周辺の民鉄事業者

(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業実施要領の別添を参照のこと)

(3) 航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者

成田国際空港、東京国際空港、中部国際空港、関西国際空港及び大阪国際空港の旅客ターミナル施設を除きます。

(4) 協議会等^{※3}

※1 「日本政府観光局がカテゴリⅡ以上の認定をした又は認定する見込みがある外国人観光案内所」とは

日本政府観光局では、『外国人観光案内所の設置・運営のあり方指針(平成28年6月)』に基づき、サービス内容の充実度により4つのカテゴリに分類し、「外国人観光案内所」として認定しています。当事業の対象となる「外国人観光案内所」は、カテゴリⅡ以上の認定がある又は認定する見込みがある外国人観光案内所とします。

■外国人観光案内所のカテゴリ

分類	主な機能
カテゴリⅢ	英語を含む3言語以上での対応(英語はスタッフが常駐)ができ、全国の観光や交通の情報提供ができる。
カテゴリⅡ	英語で対応できるスタッフが常駐し、広域の観光や交通の情報提供ができる。
カテゴリⅠ	電話通訳サービスやボランティアの活用等により英語対応でき、地域内の観光や交通の情報提供ができる。
パートナー施設	観光案内を専業としない施設やボランティア団体等により運営され、必要な基準を満たすもの。

(参考)『外国人観光案内所の設置・運営のあり方指針(平成28年6月)』

http://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/new_network/pdf/nn_reference.pdf

※2 「公共交通事業者」とは

次に掲げる者をいいます。

- ・鉄道事業者法による鉄道事業者(旅客の運送を行うもの及び旅客の運送を行う鉄道事業者に鉄道施設を譲渡し、又は使用させるものに限る。)
- ・軌道法による軌道経営者(旅客の運送を行うものに限る。)
- ・道路運送法による一般乗合旅客自動車運送事業者及び一般乗用旅客自動車運送事業者
- ・海上運送法第二条第五項に規定する一般旅客定期航路事業(本邦の港と本邦以外の地域の港との間又は本邦以外の地域の各港間に航路を定めて行うものを除く。)、同法第十九条の六の二に規定する人の運送をする貨物定期航路事業(本邦の港と本邦以外の地域の港との間又は本邦以外の地域の各港間に航路を定めて行うものを除く。)、同法第二十条第二項に規定する人の運送をする不定期航路事業(乗合旅客の運送をするもの)に限り、本邦の港と本邦以外の地域の港との間又は本邦以外の地域の各港間におけるものを除く。)及び同法第二十一条第一項に規定する旅客不定期航路事業を営む者
- ・航空法による本邦航空運送事業者

※3 「協議会等」とは

空港法第 14 条第 1 項に規定する協議会に加えて、次に掲げる者によって構成される協議会又は港湾管理者が港湾施設の管理等を適正かつ確実にを行うことができると認めた団体をいいます。

- ・関係する地方公共団体（港務局を含みます。）
- ・地方整備局（北海道開発局及び沖縄総合事務局を含みます。）
- ・その他訪日外国人旅行者を含む利用者の移動を円滑に行うための二次交通の実情、その利用促進の取組に精通する者等協議会が認める者。

3. 補助対象経費

本補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」といいます。）は、以下のAからCの条件すべてを満たす、以下の(1)から(10)の経費とします。

- A. 使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費
- B. 補助金交付決定後に、契約・発注により発生した経費
- C. 証拠書類・見積書等によって契約・支払金額が確認できる経費

(1) 外国人観光案内所の整備・改良

- ・外国人観光案内所の開設、又は機能向上を図るための改修等に必要な工事であり、以下のア) からウ) に掲げる費用を補助対象経費とします。なお、土地購入費、補償費は補助対象経費となりません。

ア) 本工事費

- ・案内所を新規に開設することを目的に行う工事、又は既設の案内所において行う案内業務機能の向上や接客機能の向上を目的に行う改修や設備の取付けに要する費用。

【工事例】

- ・建築工事
- ・改修工事
- ・電気設備工事（通信・情報設備工事を含む）
- ・機械設備工事（給排水衛生設備工事、空気調和設備工事を含む）
- ・昇降機設備工事（専ら案内所利用者が使用するものを対象とする）
- ・設備取付工事（案内標識やデジタルサイネージ等を建物等に固定化するための取付工事）

イ) 附帯工事費

- ・案内所の整備に直接要した費用で、本工事を実施するための仮設工事の費用を含む。

【附帯工事費例】

- ・仮設工事
- ・外構工事
- ・解体工事（案内所建築・改修予定地の既存建物・構築物の取り壊し等を対象と

する。案内所移設による既存建物の取り壊しは対象としない)

ウ) 事務費

- ・工事等に要する設計費及び工事管理費。ただし、基本設計に係るものを除く。

(2) 案内標識

- ・観光案内所又は観光案内所周辺に設置するもの、若しくは、旅行者が観光案内所へ訪れるための合理的なルート上に設置する案内標識を補助対象とします。
- ・建物等に固定化するための取付工事が発生する案内標識を補助対象とします。

ア) 観光案内所の場所を誘導する看板等

- ・合理的なルートから訪れる旅行者に対して、観光案内所の場所を案内することを目的に設置する看板で、多言語（最低限英語）で表示するもの

イ) 観光案内所の場所を示す地図看板等

- ・合理的なルートから訪れる旅行者に対して、観光案内所の場所を示す地図看板で、多言語（最低限英語）で表示するもの

ウ) 観光案内所名を表示する看板等

- ・観光案内所に直接設置し、多言語（最低限英語）で施設名を表示するもの（〇〇 Tourist Information Center など）
- ・要望書様式 別紙3にデザイン案などを記入してください。

(3) 無料公衆無線LAN環境の整備

- ・「機器購入費」（無料公衆無線LAN機器の購入に係る費用）及び「ソフトウェア購入費（セキュリティ対策含む）」を対象とします。ただし、通信費等の当該無料公衆無線LAN環境の維持に関する経費は補助対象としません。
- ・当該事業による補助金を活用し、無料公衆無線LAN環境の整備を図る際は、共通シンボルマーク「Japan.Free Wi-Fi」の掲出についての登録申請^{※1}をしていただくことに加え、利用者の利便性及び不正利用防止の観点から、以下のア)による認証方式、又はイ)及びウ)の認証方式併用^{※2}を導入することを条件とします。^{※3}

ア) SMS（ショートメッセージ）・電話番号を利用した認証方式

イ) SNSアカウントを利用した認証方式

ウ) 利用していることの確認を含めたメール認証方式^{※4}

※1 「共通シンボルマーク「Japan.Free Wi-Fi」の登録申請について

○申請サイト

<http://japanfreewifi.jnto.go.jp/wifi/agent/login.php>

○お問い合わせ先

観光庁外客受入担当参事官付 住本、越川（TEL03-5253-8111（内線27915、27906））

※2 利用者がイ)又はウ)の認証方式を選択し、どちらか一方の認証で利用可能となる認証方式。

※3 上記認証方式を適用しなくてもよいケース

- ・災害時における無料公衆無線 LAN の開放時
- ・屋内外問わず、利用者の容姿又は氏名の確認を取ることが可能な場所での使用時

※4 メール認証方式について、主に国内携帯キャリア契約者以外（訪日外国人等）はメール受信ができないため、訪日外国人旅行者受入環境整備の目的で Wi-Fi を設置する場合は、手続きにかかる最初の数分間はネット接続を可能とする、又はメール受信のみネット接続を可能とするなどの対応が必要となる。

- ・要望書様式 別紙4に認証方式などの詳細を記入してください。

(4) デジタルサイネージ

- ・観光案内所又は観光案内所周辺に設置するものであり、下記のいずれかの情報を多言語（最低限英語）で発信するデジタルサイネージを補助対象とします。
 - ア) 観光案内情報
 - イ) 交通情報
 - ウ) 災害情報

(5) ホームページ

- ・観光案内所の設置主体又は運営主体が運営しているホームページを補助対象とします。
- ・既存のホームページを多言語化（最低限英語）するために行う改修又は新規に多言語化（最低限英語）したホームページの作成に必要な費用を補助対象経費とします。
- ・ホームページの翻訳費についても補助対象経費とします。
- ・改修又は新規に作成するホームページは、以下のいずれかの情報を多言語（最低限英語）で発信する必要があります。
 - ア) 観光案内情報
 - イ) 交通機関情報
 - ウ) 災害情報
- ・要望書様式 別紙5にホームページに掲載する内容の概要を記入してください。

(6) 案内放送の多言語化

- ・観光案内所から直接、観光情報や災害情報を案内放送する場合において、放送内容の多言語化（最低限英語）に必要な翻訳費を補助対象経費とします。
- ・観光案内所以外の場所から放送するもの（観光案内所職員が、観光案内所外の別の放送施設から発信する場合等）については、補助対象となりません。

(7) コンテンツ作成

- ・観光案内所の設置主体又は運営主体が作成するコンテンツであり、デジタルサイネージやDVD、パンフレット（印刷費用は含まない）等により、観光案内所から直接、多言語（最低限英語）で情報発信するものを補助対象とします。

- ・既存のコンテンツを多言語化（最低限英語）するために行う改修、又は新規に多言語化（最低限英語）したコンテンツ作成に必要な費用を補助対象経費とします。
- ・コンテンツの翻訳費についても補助対象経費とします。
- ・改修又は新規に作成するコンテンツは、以下のいずれかの情報を多言語（最低限英語）で発信する必要があります。
 - ア) 観光案内情報
 - イ) 交通機関情報
 - ウ) 災害情報
- ・要望書様式 別紙5にコンテンツの概要を記入してください。

(8) タブレット

- ・観光案内業務において、観光案内所スタッフが説明時に、補助的に使用することを目的としたインターネット接続タブレットを補助対象とします。
- ・観光案内所において、常時対応している職員数を超えない台数を上限とします。
- ・タブレット端末本体及びカバー等付属品に必要な費用を補助対象経費とします。

(9) スタッフ研修

- ・観光案内所職員を対象とする研修であり、多言語研修、接客研修、視察研修、災害対応訓練研修で、講師謝金、会場借上料、テキスト作成費、研修参加費、研修委託料を補助対象経費とします。
- ・要望書様式 別紙6に研修内容の詳細について記入してください。

(10) その他

- ・外国人観光案内所の接客機能向上や、案内業務機能向上を目的とするものであり、下記のア) 又はイ) に該当する設備等を補助対象とします。

ア) 案内業務向上のための設備

例) カウンター、スタッフ用の事務机、事務椅子、キャビネット、冷蔵庫等

イ) 接客向上のための設備

例) 案内所の休憩スペース等に設置するテーブル、ソファ、椅子、パーテーション、棚、テレビ、ホワイトボード、プロジェクター等

(11) 他の予算制度との整理

国による固有の補助金等の給付を既に受けている、受けることが確定している、又は交付対象となる可能性がある場合には、原則として補助金の対象となりません。

〔例. 環境省：自然公園等整備事業、文化庁：文化財総合活用戦略プラン
国土交通省：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）
内閣府：地方創生拠点整備交付金 等〕

ただし、交付の可能性のあったものの、交付を受けないものとなったものについては本補助金の対象となる可能性があります。

(12) 補助金全般について

明確な観光案内機能の向上に要する経費については補助対象としますが、故障、老朽化等に対応するための機能の明確な向上を伴わない修理修繕、代替更新のみに要する経費は補助対象としません。

また、ランニングコストやレンタル・リース契約に関する経費も補助対象としません。

なお、本補助事業期間内に、同一の事業計画で国（独立行政法人を含みます。）の他の補助金、助成金の交付を受けている、又は受けることが決まっている場合は、対象外となります。後日その事実が明らかになった場合には、採択後であっても、補助金の交付を取り消す場合があります。

4. 補助率等・地方財政措置

補助対象経費の3分の1以内となります。

なお、地方公共団体が事業主体となる場合には、地方財政措置が適用されます。

（一般的には、都道府県は起債充当率90%－償還金交付税措置20%、

市町村、政令指定都市、特別区は起債充当率75%－償還金交付税措置0%。

個々の事業に係る起債の範囲については、総務省等との協議によります。

起債に当たっては、各地方公共団体の財政担当部署ともご相談ください。）

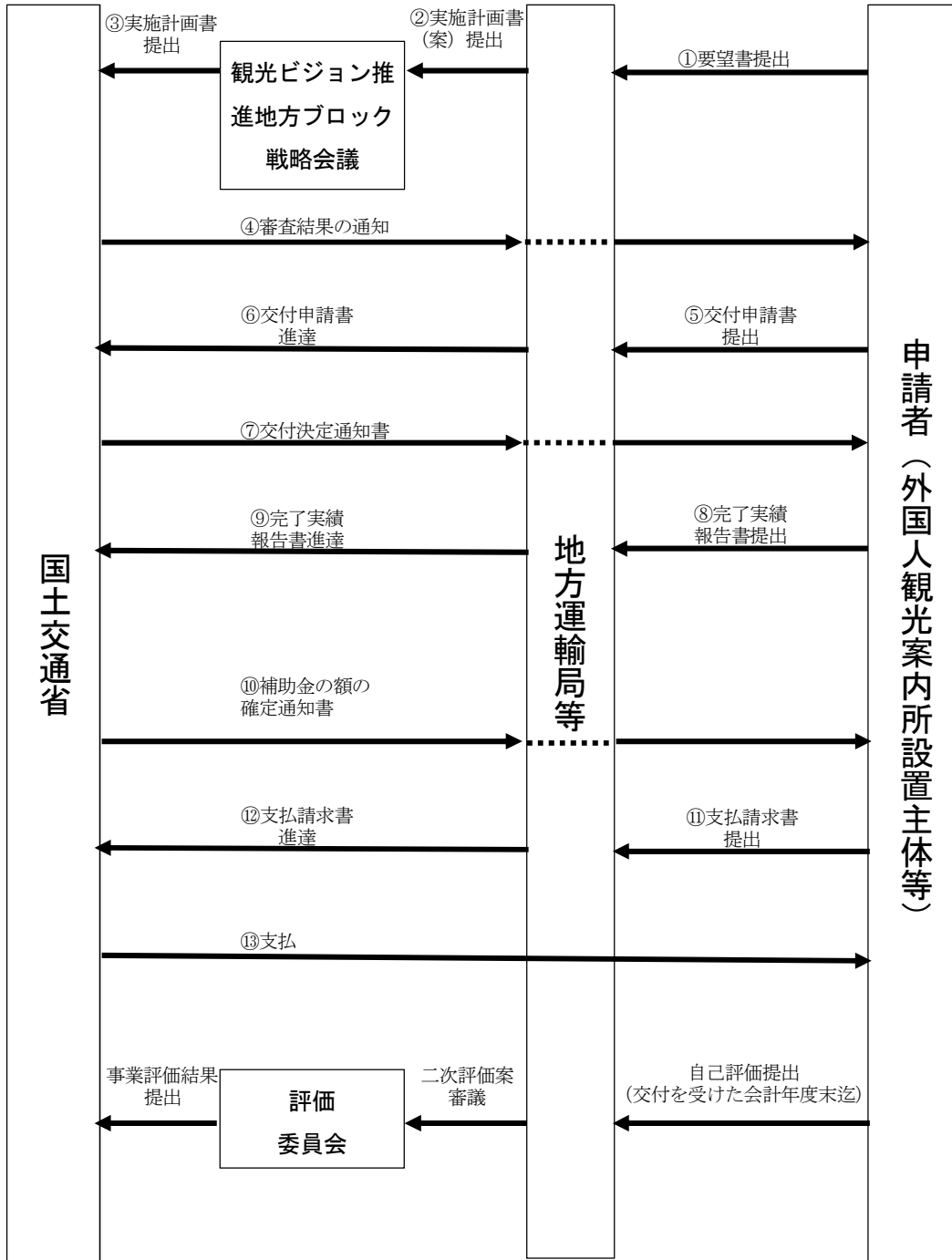
（参考）【総務省】地方債計画等

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/chihosai/keikaku.html

5. 観光案内所における運用開始等期限

交付を受けた会計年度末までに自己評価（「13. 事業評価」を参照）を実施できるよう、本補助事業による受入環境整備を行ったうえで、観光案内所の運用開始等を行うとともに、日本政府観光局がカテゴリーⅡ以上の認定する見込みがある外国人観光案内所として応募した補助対象事業者については、平成30年3月31日までにカテゴリーⅡ以上の認定を取得してください。

6. 事業のスキーム



7. 応募件数

応募は、一つの観光案内所につき、要望書提出は1件とします。(同一の設置主体が複数の観光案内所について応募を希望する場合は、観光案内所ごとに要望書を作成してください。)

8. 応募手続きの概要

(1) 応募期間

平成29年4月3日(月)～平成29年10月31日(火) 17時 [必着]

※期間中、毎月末を応募〆切日とさせていただきます。

※審査結果の通知(内示)及び交付決定は、随時通知させていただきます。

※予算が無くなり次第、応募を終了させていただきます。

(2) 提出先(お問い合わせ先)

■提出先(鉄道・自動車・海事に関する公共交通事業者及び港湾に関する事業者を除く)

申請者	提出先(お問い合わせ先)
北海道運輸局 観光部観光企画課	〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 電話 011-290-2700 F A X 011-290-2702
東北運輸局 観光部観光企画課	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1 電話 022-791-7509 F A X 022-791-7538
関東運輸局 観光部観光企画課	〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 電話 045-211-1255 F A X 045-211-7270
北陸信越運輸局 観光部観光企画課	〒950-8537 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館 電話 025-285-9181 F A X 025-285-9172
中部運輸局 観光部観光企画課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館 電話 052-952-8045 F A X 052-952-8087
近畿運輸局 観光部観光企画課	〒540-8558 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 電話 06-6949-6466 F A X 06-6949-6135
中国運輸局 観光部観光地域振興課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 電話 082-228-8703 F A X 082-228-9412
四国運輸局 観光部観光企画課	〒760-0068 高松市松島町1-17-33 松島町庁舎 電話 087-835-6357 F A X 087-835-6373
九州運輸局 観光部観光企画課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 電話 092-472-2330 F A X 092-472-2334

沖縄総合事務局 運輸部企画室	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話 098-866-1812 F A X 098-860-2369
-------------------	---

■提出先（鉄道に関する公共交通事業者）

申請者	提出先（お問い合わせ先）
北海道運輸局 鉄道部計画課	〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 電話 011-290-2731 F A X 011-290-2717
東北運輸局 鉄道部計画課	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1 電話 022-791-7526 F A X 022-299-8810
関東運輸局 鉄道部計画課	〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 電話 045-211-7243 F A X 045-212-2011
北陸信越運輸局 鉄道部計画課	〒950-8537 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館 電話 025-285-9153 F A X 025-285-9173
中部運輸局 鉄道部計画課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館 電話 052-952-8033 F A X 052-952-8086
近畿運輸局 鉄道部計画課	〒540-8558 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 電話 06-6949-6442 F A X 06-6949-6529
中国運輸局 鉄道部計画課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 電話 082-228-8797 F A X 082-228-9411
四国運輸局 鉄道部計画課	〒760-0064 高松市朝日新町1-30 高松港湾合同庁舎4階 電話 087-825-1178 F A X 087-823-8846
九州運輸局 鉄道部計画課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 電話 092-472-4051 F A X 092-472-2353
沖縄総合事務局 運輸部陸上交通課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話 098-866-1836 F A X 098-860-2369

■提出先（自動車に関する公共交通事業者）

申請者	提出先（お問い合わせ先）
北海道運輸局 自動車部 旅客第一課	〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 電話 011-290-2741 F A X 011-290-2704
東北運輸局 自動車部 旅客第一課（バス） 旅客第二課（タクシー）	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1 （バス）電話 022-791-7529 F A X 022-299-0940 （タクシー）電話 022-791-7530 F A X 022-299-0940
関東運輸局 自動車部	〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 （バス）電話 045-211-7245 F A X 045-201-8802

旅客第一課 (バス) 旅客第二課 (タクシー)	(タクシー) 電話 045-211-7246 F A X 045-201-8802
北陸信越運輸局 自動車部 旅客第一課	〒950-8537 新潟市中央区美咲町 1-2-1 新潟美咲合同庁舎 2 号館 電話 025-285-9154 F A X 025-285-9174
中部運輸局 自動車部 旅客第一課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸 2-2-1 名古屋合同庁舎第 1 号館 電話 052-952-8035 F A X 052-952-8016
近畿運輸局 自動車部 旅客第一課	〒540-8558 大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪合同庁舎第 4 号館 電話 06-6949-6445 F A X 06-6949-6531
中国運輸局 自動車部 旅客第一課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 4 号館 電話 082-228-3436 F A X 082-228-3452
四国運輸局 自動車部 旅客第一課	〒760-0068 高松市松島町 1-17-33 高松第 2 地方合同庁舎 電話 087-835-6363 F A X 087-861-8773
九州運輸局 自動車部 旅客第一課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-11-1 電話 092-472-2521 F A X 092-472-3616
沖縄総合事務局 運輸部陸上交通課	〒900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館 電話 098-866-1836 F A X 098-860-2369

■提出先（海事に関する公共交通事業者）

申請者	提出先（お問い合わせ先）
北海道運輸局 海事振興部 旅客・船舶産業課	〒060-0042 札幌市中央区大通西 10 丁目 札幌第 2 合同庁舎 電話 011-290-1011 F A X 011-290-1021
東北運輸局 海事振興部 海事産業課	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町 1 電話 022-791-7512 F A X 022-299-8875
関東運輸局 海事振興部旅客課	〒231-8433 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 電話 045-211-7214 F A X 045-201-8788
北陸信越運輸局 海事部海事産業課	〒950-8537 新潟市中央区美咲町 1-2-1 新潟美咲合同庁舎 2 号館 電話 025-285-9156 F A X 025-285-9176
中部運輸局 海事振興部旅客課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸 2-2-1 名古屋合同庁舎第 1 号館 電話 052-952-8013 F A X 052-952-8084

近畿運輸局 海事振興部旅客課	〒540-8558 大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪合同庁舎第 4 号館 電話 06-6949-6416 F A X 06-6949-6457
神戸運輸管理部 運輸監理部旅客課	〒650-0042 神戸市中央区波止場町 1-1 神戸第 2 地方合同庁舎 電話 078-321-3146 F A X 078-321-7026
中国運輸局 海事振興部旅客課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 4 号館 電話 082-228-3679 F A X 082-228-7309
四国運輸局 海事振興部旅客課	〒760-0064 高松市朝日新町 1-30 高松港湾合同庁舎 電話 087-825-1182 F A X 087-821-6319
九州運輸局 海事振興部旅客課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-11-1 電話 092-472-3155 F A X 092-472-3301
沖縄総合事務局 運輸部総務運航課	〒900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館 電話 098-866-1836 F A X 098-860-2369

(3) 提出書類等

① 要望書 (正本 1 部・副本 1 部)

- ・ 本募集で指定する要望書様式 (別紙様式を含む。) を必ず使用してください。
- ・ 要望書様式及び別紙 1、別紙 1-2 は、必ず記入してください。
- ・ 事業の内容について、別紙様式 2 に記入してください。
- ・ 無料公衆無線 LAN 環境の概要について、別紙 3 に記入してください。
- ・ 案内標識のデザイン等について、別紙 4 に記入してください。
- ・ ホームページ等のコンテンツ概要について、別紙 5 に記入してください。
- ・ 研修の概要については、別紙 6 に記入してください。
- ・ 観光拠点の外観、観光交流拠点情報・交流施設の外観・内観及び改修や設備を取り付けようとする箇所等の写真をご用意ください。

※ 不要なシートについては削除のうえご提出願います。

② 設計図、図面等 (正本 1 部・副本 1 部)

- ・ 設計図等 (改修の場合は改修前の図面を含む。) をご用意いただき、今回の事業により改修を行う箇所等についてお示しください。

③ 観光案内所の場所がわかる地図等

- ・ 案内標識を観光案内所周辺に設置する場合は、設置箇所をお示しください。
- ・ 観光案内所周辺や、旅行者が観光案内所へ訪れるための合理的なルート上に案内標識を設置する場合は、設置箇所を地図上にお示しください。

④ 補助対象の概要が分かる資料 (工事積算資料、商品パンフレット、カタログ等)

- ⑤ 補助対象経費の算出基礎となる見積書などの資料（正本1部・副本1部）
 - ・複数の事業者からの見積書をご用意ください。
 - ・複数の事業者からの見積書を用意することが難しい場合は、客観的に経費が妥当であると認められる資料をご用意ください。
 - ・補助対象の概要が分かる資料（工事積算資料、商品パンフレット、カタログ等）

- ⑥ 地方公共団体等の補助（予定）額等を確認できる資料等（正本1部・副本1部）
 - ・経費の一部に地方公共団体等からの補助金を見込んでいる場合は、その交付決定書等をご用意ください。
 - ・地方公共団体が事業主体の場合は、その予算書（案）をご用意ください。

- ⑦ その他計画を審査する上で参考となる書類（正本1部・副本1部）
 - ・パンフレット等

- ⑧ 上記①～⑦の電子データ（1部）
 - ・CD-R等の記録媒体又は電子メールにより①～⑦の電子データをご提出ください。
①については、エクセル形式で、②～⑦については、PDF形式でお願いいたします。
 - ・CD-R等の記録媒体又は電子メールにより①～⑦までのデータを1つにまとめたPDF形式のファイルも、併せて提出をお願いいたします。

（4）提出方法

書類等の提出は、郵便又は宅配便等で行ってください。

なお、提出の際は、封筒等の表面に「地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業（観光案内所）」と朱書きしてください。

（5）その他

- ・書類等は、配達されたことが証明（確認）できる方法（郵便の場合にあつては、簡易書留、特定記録等）によってお送りください。
- ・提出された書類等は返却いたしません。
- ・書類等の作成、送付等に係る費用は応募者の負担となります。

9. 審査結果の通知

審査の結果は、国土交通省より地方運輸局等を通じて通知いたします。

10. 交付決定

審査結果通知後、補助金交付申請書の提出等、補助金の交付に係る必要な手続きを行っていただきます。

補助金の交付予定額等については、補助金交付申請書の内容を精査の上、交付決定通知書により正式に決定、通知します。交付決定通知書により通知する補助金交付決定額は、応募時の補助金交付申請額より減額となる場合がありますので、ご注意ください。

- ・補助金交付申請書等、所定の様式は、補助交付申請者へ改めて通知いたします。
- ・補助金交付申請書の作成に当たっては、消費税及び地方消費税額等仕入控除税額[※]を減額して記載するものとします。
- ・なお、補助金交付決定額は、補助限度額を明示するものであり補助金支払額を約束するものではありません。また、使用経費が当初の予定を超えた場合にあっても、当初決定し通知した補助金交付決定額を増額することはできません。

※ 消費税等仕入控除税額とは

補助事業者が課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以外）の場合、本事業に係る課税仕入に伴い、消費税及び地方消費税の還付金が発生することになるため、この還付と補助金交付が重複しないよう、課税仕入の際の消費税及び地方消費税相当額について、原則としてあらかじめ補助対象経費から減額しておくこととします。この消費税及び地方消費税相当額を「消費税等仕入控除税額」といいます。

11. 補助金の交付

補助金の交付については、補助事業の完了後、1か月を経過した日または補助事業完了年度の4月10日のいずれか早い日までに完了実績報告書を提出していただき、実施した事業内容の検査と経費内容の確認により交付すべき補助金の額を確定した後、精算払いとなります。

- ・補助金の交付までには、完了実績報告書の提出後2～3ヶ月程度かかります。
- ・補助金は経理上、交付を受けた事業年度における収益として計上するものであり、法人税等の課税対象となります。
- ・なお、虚偽の申請が発覚した場合は、採択後であっても該当事業者の補助金の交付を取り消す場合があります。
- ・完了実績報告書提出時には、着工前の写真と着工後の写真、契約書や請求書等による実際に要した経費が分かる資料等の添付が必要となります。

1 2. 交付決定後の注意事項

(1) 補助対象事業の計画内容や経費の配分変更等

交付決定を受けた後、本事業の経費の内容若しくは配分を変更しようとする場合等には、事前に大臣の承認を受けなければなりません。ただし、大臣が別に定める軽微な変更にあつては、この限りではありません。(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱(平成28年2月29日(最終改正平成29年3月15日))第80条第1項第1号参照) また、交付の決定に係る申請の取下げをするときは、交付決定の通知を受けた日から起算して30日以内に、その旨を記載した書面を大臣に提出しなければなりません。

(2) 状況報告

補助事業期間中において、大臣の要求があつた場合には、すみやかに状況報告書を大臣に提出しなければなりません。

(3) 補助事業に関する書類の管理等

補助事業に関する書類については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱第88条第2項に基づき、補助対象事業の完了する日の属する年度の終了後5年間、管理・保存しなければなりません。

(4) 取得財産の管理等

補助事業において取得した財産については善良なる管理者の注意をもって取得財産管理台帳を備え、適切に管理していただきます。

取得価額又は効用の増加価格が1件当たり50万円を超える機械及び重要な器具又は告示(平成22年国土交通省告示第505号(ただし、同告示が改正された場合は改正後の告示))により定められたものの取得財産については、事業終了後も一定期間において、その処分等につき大臣の承認を受けなければなりません。なお、承認後に処分等を行い、収入があつたときには、補助金の一部を返納してもらうことがあります。

(5) 立入検査

本事業の進捗状況確認のため、国土交通省・地方運輸局等が実地検査に入る場合があります。また、本事業終了後、会計検査院等が実地検査に入ることがあります。この検査により補助金の返還命令等の指示がなされた場合は、これに従わなければなりません。

13. 事業評価

本事業について、補助対象事業者は、自らによる事業の実施状況の確認、評価（以下「自己評価」といいます。）を行い、当該自己評価の結果を、補助金の交付を受けた会計年度末までに、地方運輸局等に報告する必要があります。

地方運輸局等は自己評価等を基に二次評価を行い、補助対象事業者に対して当該二次評価結果を通知するとともに、必要に応じて、事業計画の見直し等を求めます。補助対象事業者では、二次評価の結果を踏まえ、必要に応じて、後続事業又は地域の取組等に反映していただきます。

なお、自己評価の結果報告に関する記載方法等については、補助交付申請者へ改めて通知いたします。

1 4. 反社会的勢力との関係が判明した場合

- (1) 補助申請者は、反社会的勢力との関係がないことを誓約いただいたものとします。
反社会的勢力とは以下のいずれかに該当する者を言います。
- ①暴力団 ②暴力団員 ③暴力団準構成員 ④暴力団関係企業
 - ⑤総会屋等 ⑥社会運動等標ぼうゴロ ⑦特殊知能暴力集団等
 - ⑧①～⑦に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
- (イ) ①～⑦に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。
 - (ロ) ①～⑦に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること。
 - (ハ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって①～⑦に掲げる者を利用したと認められること。
 - (ニ) ①～⑦に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。
 - (ホ) その他①～⑦に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること。
- (2) 応募者（代表者及びその役員（業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。））について、反社会的勢力であることが判明した場合、採択を行いません。また、採択後・交付決定後に判明した場合であっても、採択や交付決定を取り消します。
- (3) また、応募者自ら又は第三者を利用して以下に該当する行為をした場合は、(2)と同様の取扱とします。
- ①暴力的な要求行為
 - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ④風説を流布し、偽計を用い、若しくは威力を用いて国土交通省の信用を棄損し、又は国土交通省の業務を妨害する行為
 - ⑤その他①～④に準ずる行為

15. その他

(1) 個人情報の管理

本補助対象事業への応募に係る提出書類等により取得した個人情報については、以下の利用目的以外に利用することはありません。(ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。)

- ・本補助対象事業における補助対象事業者の審査・選考・事業管理のため(審査には、国(独立行政法人を含む。))及び申請書記載の金融機関等に対し、当該機関の実施する補助金、助成金の交付又は応募内容の異同の判断のため、情報提供する場合を含む。)
- ・採択後の事務連絡、資料送付、効果分析等のため。
- ・応募情報を統計的に集計・分析し、応募者を識別・特定できない形態に加工した統計データを作成するため。

(2) 政治資金規正法

政治資金規正法第22条の3第1項の規定により、国から一定の補助金等(ただし、試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わない補助金等は寄附制限の例外として除かれています)の交付の決定を受けた会社その他の法人は、当該補助金等の交付の決定の通知を受けた日から一年間、政治活動に関する寄附をすることができないこととされています。

「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)」は、上記の寄附制限の例外(試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの)には該当しません。

○政治資金規正法(昭和23年法律第194号)(抄)

(寄附の質的制限)

第二十二條の三 国から補助金、負担金、利子補給金その他の給付金(試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの及び政党助成法(平成六年法律第五号)第三条第一項の規定による政党交付金(同法第二十七条第一項の規定による特定交付金を含む。))を除く。第四項において同じ。)の交付の決定(利子補給金に係る契約の承諾の決定を含む。第四項において同じ。)を受けた会社その他の法人は、当該給付金の交付の決定の通知を受けた日から同日後一年を経過する日(当該給付金の交付の決定の全部の取消しがあつたときは、当該取消しの通知を受けた日)までの間、政治活動に関する寄附をしてはならない。

2～6 (略)